

議会改革推進協議会(1月25日) 田口かずと委員、江上ひろゆき委員

民意を削る改悪は許せない 議員定数7~10減を提案(自・民・公・減)

名古屋市の議会改革を推進するために設置された議会改革推進協議会にて2015年度から、議員定数のあり方について議論が行われてきました。1月25日に第5回会議が開かれ、主要5会派による意向が表明されました。

現行の定数は必要最小限

議員定数について、自民、民主、公明、減税は7~10議席減と表明。

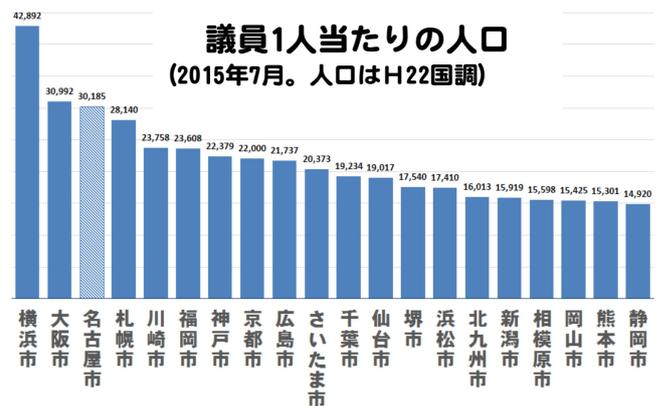
日本共産党は現行の75議席維持と表明し、同日に発表した下記の幹事長声明のように、議員1人あたりの人口が政令市で3番目に多い、定数を6以上削減するケースでは定数2の選挙区が3区に増えて民意を反映させにくくする、との理由を述べました。併せて、議員定数削減によって「身を切る」という議論については、議員報酬800万円を制度値にして継続すること(※)や政務活動費の減額によって議会予算の削減を図るべきであり、定数削減によって民意を切るべきではない、と主張しました。

※名古屋市議の報酬は、条例上は年約1600万円だが、2011年から特例条例により半減し800万円になっている。

市議報酬の協議も求められる

自民・民主・公明は、議員定数の削減と併せて、議員報酬の半減見直し協議も求めました。減税日本は800万円維持と表明。

今回の議会改革推進協議会では、議員報酬についても各会派の意向を表明することになりました。



名古屋市議会の議員定数削減に反対し、 市民生活を守る議会改革をすすめる

日本共産党名古屋市議員団
幹事長 江上博之

1. 本日の議会改革推進協議会において、議員定数について各会派の意向が発表された。自民党は7減。民主党は10減。公明党は1割減。減税日本は10減。日本共産党は削減に反対し、現状維持を求めた。今回の協議会で、最終の取りまとめとなった。

たとえば、議員定数の7削減により、名古屋市人口は2010年国勢調査によると2,263,894人であり、議員一人あたり30,185人から33,292人へと3,107人増加し、それだけ民意が議会に届きにくくなり、「身を切る改革」どころか「民意を削る改悪」である。

2. 日本共産党は、現状の75を維持することを求める。今、なぜ議員定数を削減する必要があるのだろうか。議員一人あたりの人口は30,185人で、政令都市20のうち、横浜市、大阪

市に次いで、議員一人あたりの人口が多い。議会の意思は、市民の意思を鏡のように議会に反映しなければならない。

また、名古屋市議会基本条例第16条2項で、議員定数については「各層の多様な民意を市政に反映させるために必要な人数を確保」するとしている。

以上の趣旨を踏まえれば、今、議員定数を削減する必要はなく、現状を維持することである。

3. 本日の協議会では、議員報酬800万円の特例値について協議し、次回に各会派の意向を求めることとなった。これは、議員定数を削減して身を削るといながらも、身を太らせる議員報酬引き上げを行おうという動きである。

4. 日本共産党は、議員報酬について、選挙での公約であり、現行の年800万円の継続を求めるものである。

また、愛知県議会でも問題となっている政務活動費について、議員一人あたり月10万円、年120万円削減し、総額9000万円の削減を行い、市民生活を守る議会改革に全力を尽くすものである。

以上